点検結果表(規制の事前評価)

政策の名称		「障害者雇用率等の見直し」について			府省名	厚生労働省	厚生労働省	
根拠となる法令		■法律	□政令	□府省令	□告示	口その	_ <u></u> 他	
		障害者の雇用の促進等に関する法律、身体障害者補助犬法						
規制の区分		■新設等					產止	
点検項目		評価の実施状況					課題	
規	制の目的、内容 及び必要性	■説明あり □説明なし						
費用の分析	遵守費用	□金銭価値化	□定量化	■定性的記述	□負担なし	□分析なし		
	行政費用	□金銭価値化	□定量化	■定性的記述	□負担なし	□分析なし	1)	
	その他の 社会的費用	□金銭価値化	□定量化	□定性的記述	■負担なし	□分析なし		
	便益の分析	□金銭価値化	□定量化	■定性的	■定性的記述 □			
	費用と便益の 関係の分析	□費用便益分析	□費用効果分析	□費用分析 ■	■定性的な分析	□分析なし		
代替案	代替案の設定	□設定あり ■想定される代替案なし □設定なし						
	代替案との 比較	□費用・便益で比較 □費用で比較 □便益で比較 ■比較なし						
	ィビューを行う 時期又は条件	■設定あり□設定なし						
[課題の説明】							
① 行政費用								
	行政費用を負担する主体の別(国、地方公共団体又は関係法人)について、評価書における説明な							
分である(本項目については、厚生労働省から別紙のとおり補足説明がなされた。)。								

【点検結果表の別紙】

≪規制の影響が及ぶ範囲に係る参考情報≫

規制の影響が及ぶ範囲を示す情報として、労働者数が50人以上の事業所の数が分かれば、御教示下さい。

○ 厚生労働省の説明

平成23年6月1日現在、労働者50人以上の企業は84,590。 (労働者56人以上の企業数は平成23年障害者雇用状況報告より、労働者50人以上55人以下の企業数は 平成23年高年齢者雇用状況報告より)

≪厚生労働省の補足説明≫

① 行政費用

厚生労働省本省及び都道府県労働局並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、リーフレットやポスターを用いて周知広報を行う必要があるため、印刷費用、郵送費用等が発生する。